

## Q&A

### 教育旅行の誘致による地域活性化について/ネーミングライツの導入について



木南 裕樹 議員  
YUKI KIMINAMI



#### 自然学校・修学旅行などの教育旅行の誘致について

**問** 本市として教育旅行の誘致に向けた戦略的な取り組みを行う考えはないか。本市の教育的魅力を積極的に発信していくことはできないか。

**答** 教育旅行の誘致の取り組みは、幅広い業種に直接的な消費が生まれ、地域経済の活性化につながる。将来のリピーター獲得や口コミによるイメージ向上にも期待できる。一方で団体特有の高度な安全配慮や緊急対応等が求められる受け入れには行政・事業者双方に大きなコストや労力が発生する。

本市の有する教育的資源を整理し、効果的に発信するため専用のウェブページ等を整備することも必要と認識しており、今後は、先進地の事例を参考に調査研究していく。

**問** 官民連携体制を構築し、西播磨全体で取り組んではどうか。

**答** 西播磨地域全体で取り組むことが有効であると考えているが、近隣自治体との調整に時間が掛かる可能性もあり、調査研究していく。教育旅行の誘致は持続可能な観光地づくりには不可欠なものであり、観光戦略の推進と受け入れ環境の充実を図っていく。

#### ネーミングライツ導入について

**問** 導入において、メリット・デメリットはどのように分析されているか。

**答** メリットについては、管理・運営に係る財源確保、官民連携による施設利用の活性化等が期待できる。一方、デメリットとしては、昔から慣れ親しんだ愛着や馴染みのある名称の変更で、地域住民からの反発や利用者の混乱、また、パートナー企業の事故、不祥事によるイメージダウン等と考えている。

奇しくも、本市では、御津地域において市内初となる人工芝多目的グラウンドが来年度完成予定の為、この機に合わせ導入を検討したいと考えている。

## Q&A

### 来年度予算と人にやさしいまちづくりについて



三木 浩一 議員  
KOICHI MIKI



#### 支えあう地域づくりにむけて

**問** 「食」に関する福祉サービスが実施されている。「宅配弁当サービス」「子ども食堂」「ふれあいキッチン」など形態がいろいろある。個々の団体が独自に実施しているが、安定した運営等をするためにはそれらを総合的にコーディネートする仕組みを作る必要があるのではないか。

**答** こども食堂は、地域住民やボランティアが1回あたり5千円で年間6万円を上限とする補助金を活用し運営されており、地域の特色を生かした交流の場となっている。

自立支援配食サービスは市の委託事業として実施している。すべての団体を一括したコーディネートはメリットもあるが個々の独自性を大事にしていきたい。

**問** 国の重点支援交付金についてより早く効果的な支援金

の使い方がもとめられている。どのような計画を考えているのか。

**答** 食料品の物価高騰に対する支援という趣旨を鑑み、市民の皆様に早期に広く公平な支援ができるように、事業の内容・手法・スケジュールなど制度設計と交付事務に取り組んでいる。

#### 改正民法の「共同親権」について

**問** 来年4月に民法が改正され「共同親権」が可能になる。その課題と対策についてどのように対応するつもりなのか。

**答** この改正は、子どもの利益を確保するため見直されたもので、合理的理由のない親子断絶の解消と男女平等な子育て負担の分担が図られることになる。DVや虐待のおそれがある場合は単独親権となる。制度の内容と趣旨について関係部署を対象に研修を実施、適切な対応ができるようにする。学校現場では、親権者同士の意見の食い違いがある場合の対応なども想定できるが、適切に対応していきたい。

#### その他の質問事項

●空き家対策について